

報 告 書

平成31年4月1日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま 団長 伊 田 雅 彦
京 免 康 彦
吉 田 義 人
萩 原 健 司
竹 田 陽 介
熊 切 和 人
高 波 貴 志
内 藤 幸 男

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成31年1月21日（月）～1月22日（火）
- 2 視察先
 - (1) 埼玉県深谷市
 - (2) 群馬県桐生市
- 3 視察項目
 - (1) マイナス入札について
 - (2) ① 認知症初期集中チームについて
 - ② コミュニティバス（MAYU）の活用について
- 4 概要 別紙のとおり

平成31年2月20日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

伊 田 雅 彦

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

まず、深谷市がマイナス入札を取り入れることとなった背景について注目したが、深谷市の公共施設の現状として、平成18年、1市3町の合併により、同種・同機能の施設を含め160ほどの施設が存在し、そのうち6割超が建築後30年を超えており、公共施設の適正な保有量により財政負担の軽減を図ろうと、施設の再編を進めているとのことであった。

本市においては、平成27年3月に「座間市公共施設利活用指針」を策定し、公共施設の最適な配置や効率的な管理運営等に向けた基本的な方向性を定め、さらに、平成29年3月には、総合管理計画における公共施設の再整備に向けての取組み内容を具体化し、各類型別施設の方向性等を示した「座間市公共施設再整備計画基本方針」を策定し、現在、その基本方針を踏まえ、本市における公共施設のあり方について検討し、公共施設の最適な配置に向けた「座間市公共施設再整備計画」を策定する予定となっている。

以上のように、深谷市、本市とも公共施設の適正配置及び効率的な管理運営、さらに、老朽化の対応を踏まえ、その取組みは共通しているが、本市においては深谷市のように合併による同種・同機能施設の重複といった課題はなく、そこは大きな違いと言えるだろう。

平成7年の合併特例法に始まり、平成17年から18年にかけてピークを迎えた市町村合併による深谷市のようなケースは、合併した多くの自治体で深刻な課題となっているものと考えられる。

さて、本題の「マイナス入札」についてだが、説明をいただいた費用面、時間面、そして土地活用を前提で応札するため、未利用であった市有地が速やかに活用され、財源確保につながるといったプラスα面などその制度自体の効果はよく理解できた。しかし、マイナス入札として成立するのは、深谷市のケースで言えば、あくまで土地評価額より建物解体費用が上回った場合であるので、本市で公共施設の再整備計画を進めていく中では、将来的にはあまり想像のつかないケースと感じたが、地方農村部などの合併した自治体などでは、深谷市のマイナス入札制度は大いに参考になるであろう。

この深谷市の視察において一つ反省することは、「土地評価額より建物解体費用が上回った」というそのマイナス入札の対象物件であった旧小学校体育館敷地の現地視察をお願いしなかったことである。

現場の写真資料などだけでは、周辺全体の環境などは想像するしかなく、実際の現場を見ることで、深谷市オリジナルのマイナス入札制度についてさらに深く検証できたものと思った。

(2) ①桐生市「認知症初期集中支援チーム」について

事業開始の背景は、高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者の増加するなかで、認知症高齢者数も増えているといった実態にあり、これは改めて言うまでもなく、全国共通の課題でもある。

しかし、現状として目に留まったのは、桐生市の高齢化率で、その数字は直近のもので35.03%ということである。

平成29年の数字であるが、国全体の高齢化率は約27.3%、比較的若い世代の多い本市においては約24.7%であるので、桐生市の高齢化率は非常に高いことが分かり、単純にその比率の高い分認知症に罹っている高齢者の方も多いのではないかと推測でき、桐生市において、特にここ数年、認知症総合支援事業に一層力が入れられてきたものと思った。

平成28年9月から「認知症初期集中支援チーム」の活動が始まり、年々相談件数、介入ケースも増えているようだが、平成30年度は1月19日までの相談件数は延べ280件、実件数12件、介入ケースは9ケースと、私が想像した数字よりは若干低いものであった。ただ活動を始めて2年半ほどであるので、さらに市民周知に工夫、努力されていくことで、またチームの支援体制は非常に手厚く丁寧な内容となっているので、欠かすことのできない貴重な事業として、必ずやその活動は益々広がっていくであろう。

本市の認知症関係施策は、認知症を理解すると同時に、進行に合わせた具体的支援の内容と機関名などを一覧にしたガイドブックはすでに第3版を発行、以前は「座間市はいかいSOSネットワーク事業」という事業は、平成30年7月から「座間市認知症高齢者等見守りネットワーク事業」と名称を変更し、「認知症高齢者等見守り反射ステッカー」の配布を新たに始めるなど、相談・支援体制を含め、積極的に取り組まれているものと評価できるが、桐生市では小学生から認知症サポーターの養成に力を入れ、約50%の小学生がサポーターとなっていることは大いに参考にすべきものとする。

いずれにしても、認知症関係施策事業を進めるうえで、桐生市としても問題・課題の一つとしてあげられていた、多岐にわたる相談内容となることから職員のスキルを上げるといったようなことは不可欠であるが、じっくりと取り組む事業であることは間違いない。

(2) ②桐生市「コミュニティバス（MAYU）の活用」について

桐生市では、群馬大学理工学部との連携を深めながら産官学連携を通じた地域産業活性化を推進してきたとのことで、近年は特に『環境先進都市』を目指した環境関連での取組みが活発に行われてきたそうで、そのプロジェクトの成果の一つとして開発されたのが、この「コミュニティバス（MAYU）」であった。

このバスの製造には、群馬大学次世代EV研究会と、その会員である地域製造業者約30社が関わっているとのことで、まさに地域の力を結集した素晴らしい事業であり、大きな成果を上げたものといえる。

平成24年7月にナンバーを取得し、地域観光事業を行う民間会社が設立され、バスの運営は平成25年からその民間会社により行われ、桐生市は市の事業としてその運営を補助している形をとっている。

産官学連携を通じた地域産業活性化、目指した『環境先進都市』としての取組み、その原形から現在では桐生市の観光推進にも大きな貢献を果たすまでとなった「コミュニティバス（MAYU）」は、市内横断的な連携の模範的なものであり、こういった部分については本市としても参考にすべきところはあるだろう。

実際に「コミュニティバス（MAYU）」に乗車し、桐生市内を回っての感想であるが、電動であることから静かで乗り心地も良いが、本市市内の走行を考えた場合、その道路事情からも時速19kmでは後続車を渋滞させることなどが考えられ、残念ながら導入することは適さないであろう。

本市の観光事業の観点から、ひまわりまつりの会場において、運営会社から賃借料を支払って走らせることも想像できるが、運転手を含め10人しか乗車できないことがややキャパ不足と考え惜しいところである。

平成31年2月28日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

京 免 康 彦

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

視察初日は埼玉県深谷市のマイナス入札制度についてである。

マイナス入札の背景については、建築後30年を超えた公共施設が6割超える老朽化や平成18年に深谷市・岡部町・川本町・花園町の1市3町の合併による同種・同機能施設を含め160の公共施設が存在しており、今後の維持管理が課題となっていた。

また、少子高齢化の進展による財政収支のバランス変化や合併特例債の段階的な縮小、多様化する住民ニーズへの対応による歳出の増加があり、公共施設の適正な保有量により、財政負担を軽減し、多様化する住民ニーズに対応した継続可能なサービスを維持することが背景となっている。

今回のマイナス入札へのきっかけとして、施設の再編を進める中で、施設を廃止しても、建物を解体しない限り建物は残り、仮に市で建物を解体して更地を売却しようとしても必ず売却できるとは限らない。

厳しい財政状況の中で、このような状況では効率的な財政運営と言えるのかという課題があった。

対象物件である旧中瀬小学校体育館は、過去2回、建物活用を前提に入札を行ったが、応札が1件もなかったため、平成29年11月に北海道室蘭市が予定価格をマイナスに設定した入札を実施した事例を参考に検討を重ね、深谷市のオリジナル制度を構築し、予定価格をマイナスに設定した建物解体条件付き入札を実施したものである。

マイナス入札の仕組みは、土地の評価額が建物解体費を下回るため、その差額を市が負担する入札制度である。

この制度では、無償譲渡契約になるため、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき市議会の議決（仮契約・議決・本契約）が必要になる。この制度の効果としては、入札条件で、落札後の活用方法を住宅に限定しており、定住促進や固定資産税等の税収も見込め、また、費用面や時間面、市職員の事務コストが軽減され、市の事務効率化の効果も大きい。

一般的な売却の場合は、従来通りの手続きにより建物解体設計・解体工事を行うため、更地にするまでに1年間以上要し、その後、土地売却手続き（入札）を行うが、解体条件付入

私は落札者が、自らのスケジュールで発注手続きを進め、解体工事と開発を一体的に行うことが可能で、メリットとして、民間独自の発注手続きで解体工事から開発を一体的に進めることが可能であるため、工事経費の縮減が図れるメリットもある。また、土地利用を前提で応札するため、未利用であった市有地が速やかに活用され、財源確保につながるなどのメリットが期待できる。

落札の結果は、予定価格マイナス1,340万6,000円に対し、落札金額がマイナス795万円の全国初のマイナス価格での落札決定となった。

座間市においてこの制度を参考に導入出来るものではないと思うが、公共施設の利活用等の参考になるのではと思うものである。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

認知症初期集中チーム設置の背景として、桐生市では高齢化率34.92%と県内12市中一番高い高齢化率で、高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者の増加が進んでいることである。

認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を、平成28年9月1日より、一般社団法人「桐生市医師会在宅医療介護連携センターきりゅう」に設置された。

活動内容は、医療や介護の専門職が、認知症の方、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、医師の助言も受けながら、観察・評価、家族支援など初期の支援を行い、また、各関係機関との連携により、今後の支援につなげていく活動内容である。

事業内容について丁寧にご説明を頂いたが、認知症の方やその家族の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域で落ち着いた暮らしを続けるためには、医師や介護職などの専門家が単体で関わるのではなく、有機的に連携して支援に当たることが重要であると感じた。

(2) ②桐生市「コミュニティバス(MAYU)の活用」について

桐生市に伺ったのは、関東市議会議長会会長が桐生市、そして私が副会長を務めていた経緯もあり、今回の視察で、この低速8輪電動コミュニティバスeCOM-8「MAYU」には、3回目の乗車であった。

低速電動バスの特徴としては、最高時速が19kmなので事故が起きにくい・景色や街並みが楽しめる・対面ベンチシートで会話が弾む・コンパクトなのに10人乗り(運転手も含む)・床が低く乗り降りも楽・約40kmを走行可能・8輪のインホイールモーターで駆動・EV走行なのでクリーンで静か・ソーラーパネル搭載などの特徴がある。

現在では、土・日曜日・祝日を無料で遊園地・動物園とまちなかコースと、新桐生駅-重伝建コースをカラフルな4台の環境に配慮した低速電動バスが運行している。

また、他自治体に車両の貸出しも行っている。

座間市のイベント時に活用できないか検討したい。

今回の視察にあたり、深谷市並びに桐生市の議会事務局の皆様には、おもてなしの心で視察を受け入れていただいたことに感謝申し上げます。

平成31年2月25日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

吉 田 義 人

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

視察初日は、埼玉県深谷市のマイナス入札制度についてである。

対象となった公共施設は旧中瀬小学校の体育館であるが、当該施設の落札額は、予定価格がマイナス1,310万6,000円に対してマイナス795万円であった全国初のマイナス価格での落札決定である。

マイナス入札を行った経緯は、過去に2回の入札を実施するも応札者なく、また市で多額の費用を投入して対象地を更地にしても、購入希望者が見つかるのかその保証もない。

そこで室蘭市の先進事例を参考に、解体条件付き入札を行ったことによるものが今回のマイナス入札である。

実は、旧中瀬小学校は都市計画区域外に位置しており、土地価格が非常に安いことから体育館の解体費用が土地価格を大きく上回ってしまうという特殊な事情があり、さらにその体育館にはアスベストなどが使用されていたことから、その解体費用をいっそう押し上げる要因となっていたのである。制度導入の背景にはこのような諸事情があった。

座間市にこの制度を現在導入しようにも、おそらく殆どの公共施設で対象から除外されてしまうのではないだろうか。座間市の公共施設は都市計画区域内にあるので、土地価格もそれなりの評価がつくからだ。もちろん市街化調整区域のような建物が立てられない安価な敷地上にも公共施設が整備されているところもあるが、そこについてはそもそも更地後に民間活用や市場放出できないことから敷地そのものを購入する魅力がないので論外となる。

ただ、今後本市以外でも市街化区域においての地価が恒久的に大幅に下落し、かつ老朽化した不要な公共施設の処分費用が多額の場合には、応札者の出現困難も予想できることから当然にこの制度も機能してくる可能性がある。

落札者による実質工費の抑制を通じて財政負担が圧縮できるのであれば、マイナス入札制度を導入する意義は大きい。そういった視点から見ると、マイナス入札という制度を実施するための方法や流れを今回の視察で研究することができたことは、我々にとって大変大きな収穫になったものと思うのである。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

視察2日目の午前中は、群馬県内で高齢化率の最も高い桐生市（平成30年末現在の高齢化率35.03%）の認知症初期集中チームについて視察を行なった。

認知症は早期発見・早期対応が大切であり、症状の進行を把握し治療、また事故等を未然に防止するための対策など、専門家がしっかりと認知症初期段階からサポートすることは、本人と家族の生活環境を守る上で重要なことである。そのための専門施設として桐生市には在宅医療介護連携センターが設置され、「認知症の人の立場に立った安心して暮らせるまちづくり」を目指して市内9か所の地域包括支援センターでの相談体制を構築している。

認知症初期集中支援チームの構成員は、医師・看護師・社会福祉士等で構成されており、認知症の情報自体は地域住民や民生委員等の関係各機関から地域包括支援センターに持ち込まれるケースが多いという。

相談対象者は40歳以上で、本人の病院利用や介護保険サービス利用の他に、家族への支援も6ヵ月間を目安に行なっている。

認知症の大変なところは、家族が精神的・肉体的に大きな負担を背負うことである。

家族や周囲の理解も促進するために、桐生市では小・中学生に対する認知症養成講座も実施されているのである。

また、チーム員は定期的に認知症患者への症状に合わせたサービス（医療機関への受診勧奨、識別診断への誘導、介護サービス利用の推奨、症状への助言、生活改善等々）を行なっているが、概ね6カ月という一定の期間経過後は、チーム会議にて本人への支援終了を決定する。その後2か月以内にモニタリングを実施し、状況確認を行なうのである。

このシステムの導入意義は、認知症発症者が増加傾向にある中、その早期発見と主に家族がどうしたらよいのかという家族を含めての今後の生活上の対応をしっかりと専門家の立場から総合的にサポートしている点である。

家族に認知症が発症した時、どのように対処してよいかわからないのが通常であることから、このサービスは大変大きな意味をもつのである。

支援チームの活躍によって、認知症による要介護が減少することはなく、むしろ要介護認定につながったケースがあるという。本来救うべき人が救えていない状況を改善するためにも、今後本市においても導入に向けて研究・検討すべきであると感じた。

(2) ②桐生市[コミュニティバス(MAYU)の活用]について

2日目午後の視察は、桐生市の低速電動コミュニティバスMAYU(まゆ)についてである。昼食後直ぐにコミュニティバスMAYU(まゆ)に乗って運行会社まで移動、最高速度時速19kmのバスの中で、乗り心地を確かめながら同乗した社長から直に話を聞くことができた。

MAYUのような特殊な交通サービスには何かしらの導入背景や経緯が絡んでいるものなので、そういった点を知ることも本市への適合性や反映の可否という面で重要な判断材料になるが、社長の話から様々な経緯によって今の運営形態が確立するに至ったことが分かった。

社長は、2008年に「NPO法人桐生再生」を仲間と共に設立、地域観光による地域再生を目指して活動をスタートした。群馬大学の推進する脱温暖化プロジェクトに参加後、同大学の研究論文「コンパクトシティの中でのスローライフ」に着目し、それを具現化するために株式会社桐生再生を設立、本格活動を開始した。低速電動コミュニティバスMAYU（まゆ）は、通常のガソリン車に比べてCO₂の排出量を約5分の1に削減でき、しかも速度が遅いことから市内観光には最適である。地域観光による地域再生を目指すには最適の運行手段なのである。

バスは、現在MAYU（まゆ）を含めて計4台が稼働中であり、開発に当たっては独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター、群馬大学等がかかわっており、桐生市もこういった考えに賛同し協力するに至った。

動物園や遊園地もあり、街並みも含めて市内全体が観光名所となっている桐生市にとって、これほど心強い地域活性・再生手段はないだろう。

実際、これまでにまちづくりへの貢献、地域再生、交通環境への貢献などにより、同社は環境省を含め多数の受賞歴を有している。

本市においては、桐生市のような観光名所が市内全域に広がっている自治体ではないことから、今回の視察内容をそのままあてはめることはできないが、地域再生のために一步一步できることから積み上げていくスタッフの勤勉さや粘り強さが実を結んでいる事業として評価したい内容であった。

平成31年2月28日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

荻 原 健 司

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

埼玉県深谷市にて実施されている、公共施設改革の歩み、就中マイナス入札制度についてご教示いただいた。

公共施設全般に係る課題としては、1市3町で合併したことによる同種・同機能施設の存在を含め160ほどの施設が存在し、財政負担軽減のための適正配置についての議論がされている。

多様化する市民ニーズに応じるため全市的な視点で取組む課題とされ、「施設を廃止しても、解体しない限り建物は残る」→「市で解体し更地にしても、売却できる保証はない」という考えから、解体条件に加えその後の活用方法を一体化させたいという考えから、プロポーザル方式による入札を実施することを検討したが、郊外においては土地の評価額と解体費用等の逆転現象が起きることも想定され、市が費用負担を行う必要が生じる可能性も生じることから、マイナス入札制度での対応が検討されたとのこと。

これには都市計画外という地目が存在するということが大きな理由となっており、少なくとも本市においては該当しない。

マイナス入札として処理するためには土地の無償譲渡契約としたうえで、議会の議決を得る必要も生じ、事務手続き上は面倒な作業も生じるが、得られる効果としての「費用面」「時間面」「プラスα」の三点が挙げられている。

費用面では、用地取得業者が解体と新たな開発を一体的に進められることも考えられることから必要な経費を縮減できるメリットに加え、市職員の事務手続きについても軽減されるという点。

時間面では、落札業者が解体・開発を一体的に行うことによって速やかな利活用が期待できる。

さらにプラスαという点では、未利用地として残る可能性のある市有地が速やかに活用されることによる財源確保という効果も期待されるとのこと。

今回の視察で対象となった「旧中瀬小学校体育館敷地」については、過去二回（平成27年度・29年度）に入札公告を実施したがいずれも応札者がなく、旧耐震の建物であり老朽化も著しく進行していたため決定されたとのこと。

平成29年11月から平成30年3月にかけてマイナス入札制度導入に向けての準備が進められ、議会への対応としては、平成30年3月に制度について説明する全員協議会及び、8月には制度対象として旧中瀬小学校体育館敷地を対象とする報告がされたが、議員からは特段質疑は出なかったとのことで、過去の入札不調などを考慮し、一定の理解が示されたものであらうと感じた。

結果的に、平成30年12月に申し込み受付などを行い、26日が入札日となったが、めでたく全国初となるマイナス価格での落札が決定したことは報道にもあった通りである。

なお、入札金額はマイナス795万円となったが、活性化にもつながるとして住宅に限定した条件により6世帯の入居を見込み、試算すると市民税や固定資産税など10年間で1,700万円程度の税収増を見込んでいるとのことを申し添えておきたい。

個人的には、その他の取組みとして紹介された施策の中で、市有財産の有効活用という観点からの図書館への自動販売機の設置や、土地・建物貸付（広告看板設置など）にも興味がある。

特に広告看板設置については、建物の建築などに向かない不定型な土地への看板設置による収入を、用地管理費に充てるなどしているとのこと。

これらに加え、公用車の売却なども含めてヤフーを活用した入札を導入したことにより、競争性が高まり、すべての物件の売却が完了したとのことで、参考となる事例と感じる。

「さいごに」としてまとめられた

- ・改革の範囲の拡大（課レベルから組織レベルへ）
- ・できる理由を考える
- ・当たり前とされていることに疑問を持つ

という三点については、新時代を迎える行政当局に必要な意識づけであると強く感じた次第である。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

超高齢化社会の生み出す課題として最も強く認識されているものの一つが「認知症患者の増加」であろう。

斯く言う私にも、父が認知症を70代前半で発症し、77歳を迎えてすぐに亡くなったという経験があり、その経験から初期の対応が緊要であることは十分に承知しているつもりである。

本市においても様々な取組みがなされているが、今回視察した桐生市保健福祉部長寿支援課での対応は、個人的に受け止めたのは、認知症患者を取り巻く環境、とりわけそのご家族へのケアの重要性への取組みである。

多くの例を挙げ、ご説明いただいたが、初期集中支援による効果として期待されるのは、症状の進行を和らげることはもちろん、ご家族の不安をいかに解消し、負担をどのように軽減していくかという点であると感じる。

本市でも地区社協を中心に開催されている「認知症カフェ」は、桐生市においても数多く存在しているが、個人的にはカフェを活用することで「介護は一人をするのではない」というメッセージを受け取ることで、その不安や負担を解消・軽減することにつながると考える。

加えて、認知症サポーター養成講座などの取組みに小・中学生が参加することにより、意識が高まったことで、徘徊高齢者を小学生が公民館へ誘導するという効果も出ており、全国的に認知症患者に対する理解と、保護についての意識啓発が今後も求められていると感じる。

なお、桐生市は群馬県内で最も高い高齢化率（平成31年1月1日現在35.03%）とのこと。

(2) ②桐生市[コミュニティバス (MAYU) の活用] について

「メイドイン桐生」の低速電動コミュニティバス『MAYU』の事業説明と乗車体験をさせて頂いた。

率直な感想としては、山坂の運行にも対応できるという点においては本市での運行も可能だが、自動車の交通量や道路幅などを比較すると課題が多いと感じた。

観光地などをのんびりと巡る旅のお供としては非常に優れたビークルであるが、一方で時間に追われて過ごす方々には不向きなのかと。

しかし、『MAYU』に乗車し歴史ある桐生市を回遊することで、ゆったりとした時間を過ごせたことは、しばしの休息を感じるには十分な時間であった。

残念なことに本市のひまわり祭りは栗原会場が平成31年度から中止となってしまったが、ひまわり祭り会場とプラスαの観光的な回遊（たとえば日産自動車ヒストリックカーコレクションや相模が丘さくら百華の道、座間・入谷地区の神社仏閣めぐりなど）への適用は検討の余地はあるのではないかと、個人的には感じた次第だ。

1台1,400～1,500万円ほどとのことだが、「特別割引しますよ」という森山桐生市議会議長のお言葉は、リップサービスであろうが心から感謝申し上げる。

加えての余談であるが、特に様々なおもてなしを下さった桐生市議会森山議長をはじめ、深谷市と桐生市議会事務局の皆さん、当局の皆さんに心から感謝を申し上げます次第である。

平成31年2月28日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

竹 田 陽 介

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

新聞の記事を読んだ時から注目をしていた事業であり、内容としては、廃校となった市立小学校の体育館の敷地売却で、落札価格が0円を下回り、市側の支出が伴う「マイナス入札」が成立したものだ。

これは、土地評価額を体育館の解体費が上回るため、市内の食品加工会社の経営者がマイナス795万円で落札。

市によると、マイナス入札の成立は全国の自治体で初めてという。対象の敷地は約1,506平方メートルで、市は予定価格をマイナス1,340万6000円に設定、用途は住宅に限定し、落札者が体育館を解体することを条件にしたのに対し、2者が応札した。入札結果に基づき、解体費の一部として795万円を負担する市は「今回、落札した土地に6世帯分の分譲住宅ができると、10年間で約1,700万円の税収が見込めるので、中長期的には土地を譲渡するメリットがある」と話していた。

今後、空き家・空き地が増加し、売却できない土地などが増える中、市の資産売り払いのひとつの方法として本市でも検討の余地があると思う。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

認知症高齢者の数は、高齢化と共に増え、誰にでも起こりうる身近な病気となっている。

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活するためには、周囲の人が認知症について正しく理解し、支え合える地域をつくる必要があると思う。

そのよう中桐生市では、認知症支援の強化を図るため、在宅医療介護連携センターきりゅうに「認知症初期集中支援チーム」を設置し、「認知症地域支援推進員」を配置。

「認知症初期集中支援チーム」とは、認知症の早期発見・早期対応を目的とし、専門医・看護師・社会福祉士などのスタッフで構成された専門職のチーム。

話を聞いていて感じた印象は、地域包括ケアセンターとの連携がスムーズに実施されているというものだ。

本市では、地域包括ケアセンターとの報告体制などについて、改めて確認すべき事項があるとも感じる。

認知症の方、その家族、地域の人が安心して住み暮らすことのできる座間市を目指すためにも、桐生市の事業を大いに参考にすべきと思う。

(2) ②桐生市[コミュニティバス (MAYU) の活用]について

桐生市のMAYUプロジェクトは、桐生市の地域の経済・産業、それに織の都市が培ってきた地域文化の再興を目指して、地元の中小企業や大学に市民、そして行政、会議所などコミュニティセクターが知活（知恵の出し合い）連携した事業であった。

具体的には、桐生再生やシンクトゥギャザー、群馬大学理工学部、桐生市、桐生商工会議所らが生み出したコラボ産業。

MAYUバスを運営しているのは桐生再生で、社長の清水宏康氏からは「桐生市では産業技術が多数の地元中小企業に集積し、その技術文化環境で育ってきた若手市民ベンチャーの叡智を生かし、群大理工学府と連携して観光や地域福祉に役立つ市民事業としてスタートした。

スロー社会の先取りは、実は新しい文明の中核技術や産業になるでしょう」とお聞きしました。

MAYUバスは観光だけでなく、本領は高齢化したコミュニティの人々の生活基盤（インフラ）だ。すでに海外からも注文があり、有力な輸出製品にもなる。

桐生という地方都市から途轍もない構想が生まれていることに感動しました。また、本市でも、ひまわり祭りなどでの活用を検討してもよいと思った。

平成31年2月2日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

熊 切 和 人

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

マイナス入札の背景については、施設の老朽化や1市3町の合併による同種・同機能の施設が存在しており、少子高齢化の進展や、合併特例債の段階的な縮小等の財政状況があり、公共施設の適正配置により、財政負担を軽減し多様化する住民ニーズに対応した接続可能なサービスを維持することが背景となっている。

今回のマイナス入札の対象物件である旧中瀬小学校体育館は、過去2回、建物活用を前提で、入札を行ったが、応札が1件もなかった。そこで、平成29年11月に北海道室蘭市が予定価格をマイナスに設定した入札を実施したことを参照に、深谷オリジナル制度を構築し、予定価格をマイナスに設定した建物解体条件付き入札を実施した。

マイナス入札の仕組みは、土地の評価額が建物解体費を下回るため、その差額を市が負担する入札制度である。この制度では、無償譲渡契約になるため、市議会の議決が必要になる。

この制度の効果としては、入札条件で、落札後の活用方法を住宅に限定しており、定住促進や固定資産税等の税収も見込め、また、費用面や時間面、市職員の事務手続きが軽減される等があり、効果も大きい。

落札の結果は、予定価格マイナス1,340万6,000円のところ、落札金額はマイナス795万円となった。

しかし、この物件は都市計画区域外にあるため、座間市においてすぐに参考に出来るものではないが、将来において、公共施設の利活用等の参考になるのではと思う。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

事業の背景としては、県内で高齢化率（H31年1月：35.03%）が1位であり、高齢者のみ世帯の増加や1人暮らし高齢者の増加があり、認知症の人の立場に立った安心して暮らせるまちづくりを目的に、地域包括支援センター9カ所での相談体制や認知症カフェで本人、家族の居場所づくり（平成28年度から全17カフェが登録）や認知症サポーター養成（平成24年度から全254会場で行い、サポーター数は1万4,946人で小中学生が半数を占めている）を行っている。

認知症初期集中支援チームとは、拠点を在宅医療介護連携センター「きりゅう」内に置き、認知症サポート医療・介護の専門職（看護師・社会福祉士）で構成され、対象者は、原則として40歳以上の自宅で生活している認知症によりお困りの方で、専門医に診てもらいたい方、本人が受診を拒否して病院に行けない方、介護サービスを利用したいけどできない方、認知症の症状が重い方等が対象となっており、対象者やその家族の自宅に訪問し、相談に応じて、医療機関への受診や介護保険サービスの利用、家族への支援などの初期支援を集中的（6ヶ月を目安）に行っている。

チームの活動実績はH31年1月19日時点）介入ケースが20ケース（H28年度6ケース、H29年度5ケース、平成30年度9ケース）で、相談日から初回訪問日までの平均日数が3.9日となっており、迅速な対応をされている。

介入後の評価スケールの数値も改善されており、素晴らしい事業となっている。

今後の課題としては、認知症初期集中支援チームの活動を広めていくこと、認知症の方、家族が参画する支援体制の事業を取り組むことである。

座間市においても、高齢化は現在進行形の直近の課題であり、今回学んだことを参考にしていきたい。

(2) ②桐生市「コミュニティバス（MAYU）の活用」について

低速8輪電動コミュニティバスeCOM-8「MAYU」は、株式会社桐生再生の代表取締役である清水宏康氏が、桐生市の活性化をお手伝いするため、定年を迎えた際に、桐生高校の同級生達と観光ガイドの会「NPO法人桐生再生」をH20年に立ち上げたものである。

まち歩き観光ガイドを行いながら、H20年から群馬大学が行ったJST社会技術研究センターのプロジェクト「地域力による脱温暖化と未来の街—桐生」に参加し、その中のプロジェクトで開発された「低速電動バスeCOM-8」の運行のお手伝いをし、地域観光ツールとして低速電動バスの活用を提案したのがきっかけとなり、H25年に、低速電動バスを活用した地域観光事業を行うため、（株）桐生再生を設立し、同時に総務省の「地域経済循環創造事業交付金」の補助による桐生市の事業として導入した3台の低速電動バスを加えて（初号機と合わせて4台）、本格的に地域観光事業を行っている。

低速電動バスの特徴としては、最高時速が19kmなので事故が起きにくい、低速なので、景色や街並みが楽しめる、対面ベンチシートで知らない人とも会話が弾む、コンパクトなのに10人乗り（運転手も含む）、床が低いから乗り降りも楽、内蔵バッテリーで約40kmの走行が可能、バッテリーが引き出し式なので交換が簡単、8輪のインホイールモーターで駆動、EV走行なのでクリーンで静か、ソーラーパネル搭載などの特徴がある。

現在、土・日曜日・祝日を無料で遊園地・動物園とまちなかコースに、新桐生駅-重伝建コースをカラフルな4台の環境に配慮した低速電動バスが運行している。

また、他自治体への車両の貸し出しも行っているとのことで、本市においても入谷地区の神社・仏閣を回る観光コースなどで、活用できないか検証したい。

平成31年2月6日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

高 波 貴 志

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

昨年末、全国的にも報道で大きな話題となった深谷市が実施した「マイナス入札」である。

この「マイナス入札」とは、売手が買手にお金を渡して引き取ってもらうことで、簡単に言い換えれば、引き取り価格が一番安い方にその不動産を譲ることを指している。

深谷市では、廃校になった小学校の体育館と敷地を過去2回売却する入札を行ったが、いずれも応札者はなく、残ってしまっている状態であった。

その対応策として、平成29年11月に北海道室蘭市が訓練校用地を、予定価格をマイナスに設定した入札を実施したことをヒントに深谷市オリジナルの制度を構築し、公共施設を処分し土地利用をさらに促進するためにマイナス入札の実施に踏み切ったとのこと。

今回の条件として、落札者が建物解体費用を負担し、落札者が評価した土地価格との差額が出た場合、その差額を市が負担するものとし、用途も住宅に限定されているため、一時的に費用負担が出たとしても、そこから発生する固定資産税や住宅の居住者から徴収できる住民税等（10年間で約1,700万円の税収が見込める）で、その費用をカバーできるとの判断もあったようだ。

その他にも民間独自のノウハウを活用し、解体・開発を一体的に進める事で時間の短縮や、市の事務手続きの軽減など多くの効果が期待されるとのことである。

近い将来、本市の土地評価額が下がり建物解体費の方が上になる事は現状では考えにくいですが、このような取組みも参考にし、未利用地の市有地から財源確保に繋がる努力をその土地にあった手法を考えていかなければならないと感じた。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

桐生市では、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築している。

支援チームの構成は専門職の医師や介護支援専門員など認知症の医療や介護における専門的知識や経験を有する者2名以上、さらに専門医の認知症サポート医など1名以上で構成され、専門職は、実働隊として支援対象者の認知症の包括的観察・評価に基づく初期集中支援

を行うための訪問活動などを行い、また専門医はチーム員をバックアップし、認知症に関して専門的知見から指導や助言を行い、必要に応じてチーム員と共に訪問や相談にあたっている。

認知症患者は、家族含め「まさか」認知症と考えづらく、早期の発見・治療に結びつけることが中々できない病気と言われているが、こうした支援チームの支援を受けることで、家族が説得しても専門医の診察を受けようとしなかった患者が、チーム員が間に入ることにより各関係機関と連携した支援が行われ、早期の診断・治療が受けられ、また家族の負担軽減に繋がっており、改めてこうした第三者のかかわりの大切さを感じた。

本市でも、認知症患者や家族の支援を様々に取り組んでいるが、桐生市の例を参考に、より一層支援の充実に向けて取り組んでいきたい。

(2) ②桐生市[コミュニティバス (MAYU) の活用]について

織物のまちとして1, 300年の歴史と共に栄えてきた桐生市。

また、群馬県内では戦前から軍需産業を中心に様々な工業・製造業が所在し、全国でも有数のものづくりの県として栄えてきている。

桐生市では「環境先進都市の実現」「脱温暖化」を掲げ、平成12年には「桐生市環境基本計画」を策定、その後平成17年には市の事務・事業から温室効果ガスを削減するための「桐生市地球温暖化対策基本計画」を策定し、現在は第3次まで継続した取組みがされている。

こうした背景をもとに、エネルギーの地産地消を目指し、産官学連携した取組みで生まれたのが、(株)桐生再生が所有する低速電動バス「eCOM-8」(MAYU)だ。

乗車定員10名、最高時速19km、リチウムポリマー電池を使用したバッテリーを搭載し、一回のフル充電(約8時間)で約40kmの走行が可能で、100Vの家庭用電源で充電が可能。さらに天井には560Wのソーラーパネルを装備し、晴天時にはバッテリーの約半分の電力が賄え、バッテリーの交換脱着も可能で、予備バッテリーを用意すればより多くの走行も可能で、タイヤが計8本による8輪駆動方式で走行する。

現在、桐生市の委託を受け、土・日・祝日に市内の主要スポットを巡る指定コースを無料で運行しており、他市や県外へ車両レンタル事業も行っている。

乗車しての感想だが、最高速度19kmと聞いていたので大分ゆっくり走のかなと思っていたが、実際まちなかを走ってみると思いの外スムーズであった。

これは本市と比べそこまで交通量がなく、かつ道幅が広く、仮に後方に車が付かれても左端に寄り、後方の車を先にいかせる配慮を運転手がしており、そうした配慮が市民にも浸透しているようで低速で起きる苦情などはないとの事である。

本市は坂の多いまちであり、坂に弱いと思いきや電動バスだが、こちらも低速ではあるが力強く傾斜を上ることができる。

元々が低速電動バスであるので、急いで走るバスではなく、環境に配慮し、低速を活かした周遊観光や高齢者に優しいバスとして活用されている。

本市の交通事情等からコミュニティバスでの活用は難しいかもしれないが、本市にもリチウムイオン電池を開発している専門メーカーが幾つか所在しており、環境にやさしいエコカーをより市民に感じてもらうためにも例えば、ひまわり祭り等の催しの際に会場と駐車場間を、低速電動バスを活用しシャトルバスとして運行することや、ひまわり周遊ツアーなどを企画し、他の会場や近くの史跡巡りなどの活用方法も多く考えることができ、地域資源を活用した利用方法が期待できる。

ただの移動手段としての考え方ではなく、低炭素社会実現に向けて、より市民に理解を求めていくための一つのツールとして利用を考えてみたい。

平成31年2月26日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

内 藤 幸 男

視察所感

(1) 深谷市「マイナス入札」について

深谷市では建築後30年以上経つ公共施設が6割を超えたことや合併により同じ機能の施設が重なったこと、さらには少子高齢化の進展による財政収支バランスの変化などを背景に公共施設の適正配置に取り組み、その一環としてマイナス入札を導入している。

マイナス入札とは、公共施設の適正配置が進み余剰地の増加が想定される中、予定価格をマイナスに設定した入札を導入し、未利用地の有効活用を促進し、財源確保に繋げるものである。

平成29年11月に北海道室蘭市が全国で初めて導入しているが、結果としてプラス5万円の入札になったため、マイナス入札にはならなかったものである。

深谷市は、この室蘭市のマイナス入札を参考に、建物解体の条件を付け、オリジナル性を出したもので、廃校となった旧小学校の体育館の敷地を2015年と2017年に約1,780万円の予定価格で一般競争入札にかけたものの応札がなかったことから、平成30年11月にこのマイナス入札を導入し、12月にマイナス795万円で落札となった全国で初めての事例になったものである。

マイナス入札導入によるメリットは、民間独自のノウハウを活用し、解体と開発を一体的に進めることが可能となり、建物解体費等の経費を縮減できること、市職員の事務手続きの軽減ができること、開発までの時間短縮になることなどが挙げられる。

今回の取り組みには私たち自民党・いさまのメンバーの関心も深く、廃校となった市立小学校体育館の敷地売却に係るマイナス入札の導入経緯やスケジュール、市民への周知の方法、市民の反応、議会での対応、今後の課題など多くの質問を行った。

少子高齢化が進む中で公共施設の適正配置はどこの自治体であっても考えなければならない課題であり、そのひとつの取組みとしてマイナス入札制度はとても参考になる内容であった。

(2) ①桐生市「認知症初期集中チーム」について

桐生市は群馬県内1位の高齢化率（H30年10月1日現在で34.92%）であり、高齢者のみ世帯の増加や一人暮らし高齢者の増加が課題となっている。

このような状況に対応していくための一つの取組みとして「認知症初期集中支援チーム」を設けている。

認知症初期集中支援チームは、医療機関やケアマネ、民生委員等複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる方、認知症の方及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期支援を包括的・集中的に行う事業で、平成28年9月1日から一般社団法人桐生市医師会が運営する在宅医療介護連携センター「きりゅう」に設置している。

認知症の人の立場に立った安心して暮らせるまちづくりを目的に、地域包括支援センター9カ所での相談体制や認知症カフェで本人や家族の居場所づくり（全17カフェが登録）、認知症サポーター養成（サポーター数は1万4,946人で半数が小・中学生）、桐生市認知症ケアパス（認知症ガイドブック）の作成、隣接するみどり市からの委託も行っており、力を注いで取り組んでいることが分かった。

本市でも平成28年度に認知症初期集中チームを設置し、認知症サポーター養成講座や認知症ケアパスの作成、認知症高齢者等見守りネットワーク事業などに取り組んでいる。

この取組みをさらに推進するため、今回学んだことを活かしていきたい。

(2) ②桐生市[コミュニティバス（MAYU）の活用]について

桐生市ではコミバスの活用も積極的である。

観光ガイドの会「NPO法人桐生再生」と群馬大学、市・県が連携し、低速電動コミュニティバスMAYUを運行させ、さらには地域の観光ツールとした活用を行っている。

今回の視察ではそのMAYUに実際に乗りながら、市内の歴史ある街並みを巡回していただいた。

個人的にはこれまでも議会の中で市内の重要文化財や芹沢公園などを活用した歴史観光コースの作成などについて提言をしているので、今回コミバスを観光ツールとして利用している様子を見たことは大変参考になるものであった。